

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究		担当部局	国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	沿岸海洋研究部		新技術研究官 古川 恵大		
会計区分	一般会計		施策名	技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸環境の保全・再生と開発を両輪として推進する(「海の再生」)ために必須の情報を選択・集約し目標を可視化して提供する「沿岸環境マップ」の開発と「ガイドライン」の策定を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海の再生を実現する統合的な沿岸域管理に必要な情報を抽出し、陸域、海域を含むデータの提示方法について検討を行うとともに、生物、環境情報の解析に基づく海域区分のあり方を整理する。また、海の再生プロジェクトの個別メニューの整理及び推進体制のあり方の整理を行い、海の再生プロジェクトの推進ガイドラインを策定する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	4	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	4	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	沿岸域の統合的管理を図ることを目的とする。定量的な成果目標については、研究のため示すことが出来ない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海域区分図の作成手法及び海の再生を推進するガイドライン(案)を策定する。定量的な活動指標については、研究のため示すことが出来ない。		活動実績 (当初見込み)				()	()
			算出根拠	成果実績及び活動実績の定量的な指標が示せないため、単位当たりコストについても示すことができない。				
単位当たり コスト	(円 /)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	試験研究旅費	-	1					
	試験研究費	-	3					
計	-	4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に対する国総研研究評価委員会の評価結果を踏まえ、研究課題の目的、研究の成果と活用方針、研究体制等の観点から事業内容についても見直しを行うなど、効率的な予算執行に努めていくこととしている。</p> <p>なお、調達については、入札監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			